

IV 特別調査結果の概要（事業所規模1～4人）

1 概況

平成30年7月に調査した常用労働者数1～4人の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均定期給与額（7月分）は168,684円で、前年より2,995円減となった。

また、特別給与（平成29年8月1日～平成30年7月31日）は184,495円で、前年より712円減となった。

(2) 一日の実労働時間は7.1時間で、前年より0.1時間減となった。

また、一人平均出勤日数（7月分）は21.1日で、前年より0.8日減となった。

(3) 常用労働者数（7月分）は19,794人で、前年より855人増となった。

表IV-1 平成30年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要(事業所規模1～4人)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年差	実 数	前年差	
1 給 与					
定期給与	168,684 円	△ 2,995 円	195,476 円	△ 887 円	86.3
特別給与	184,495 円	△ 712 円	235,684 円	8,227 円	78.3
2 労働時間数及び出勤日数					
一日の労働時間数	7.1 時間	△ 0.1 時間	7.0 時間	0.0 時間	
出勤日数	21.1 日	△ 0.8 日	19.9 日	△ 0.2 日	
3 雇 用					
労働者数	19,794 人	855 人	1,792 千人	△ 77 千人	

注) ① この特別調査では、指数を基にした前年比を算出していないため、前年差を記載している。

② 特別給与は、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間に特別に支払われた給与であり、単純に定期給与(平成30年7月分)と合わせて現金給与総額とはならない。

2 給 与

(1) 定期給与

定期給与額は、調査産業計では 168,684 円で、前年より 2,995 円減（全国は 195,476 円、前年より 887 円減）となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 86.3 となった。

産業別にみると、サービス業(分類されないもの)が 215,217 円（全国対比 102.5）と最も高かったほか、次いで建設業が 206,006 円（全国対比 80.1）と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 84,193 円（全国対比 75.4）と最も低かったほか、次いで生活関連サービス業, 娯楽業が 123,815 円（全国対比 82.6）と低かった。

(2) 特別給与

特別給与額は、調査産業計では 184,495 円で、前年より 712 円減（全国は 235,684 円、前年より 8,227 円増）、全国対比は 78.3 となった。

産業別にみると、学術研究, 専門・技術サービス業が 314,830 円（全国対比 83.0）と最も高かったほか、次いでサービス業(分類されないもの)が 311,144 円(全国対比 99.6)と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 23,767 円（全国対比 76.5）と最も低かったほか、次いで生活関連サービス業, 娯楽業が 65,428 円（全国対比 117.7）と低かった。

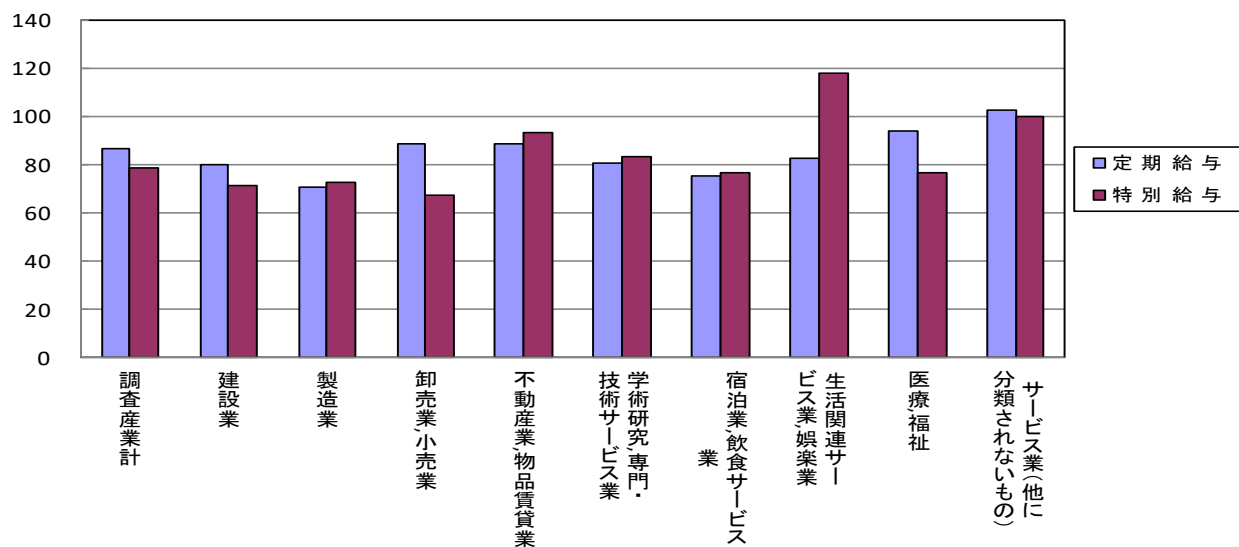
表IV-2 給与額の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)	
	青森県 円	全 国 円	青森県 円	全 国 円	定期給与	特別給与
平成22年	166,920	184,676	160,560	184,694	90.4	86.9
平成23年	170,613	187,962	176,354	191,014	90.8	92.3
平成24年	178,687	188,928	190,517	191,400	94.6	99.5
平成25年	172,562	190,474	164,191	201,806	90.6	81.4
平成26年	173,919	192,120	174,886	208,488	90.5	83.9
平成27年	178,579	191,269	194,372	216,965	93.4	89.6
平成28年	175,519	195,701	234,497	227,206	89.7	103.2
平成29年	171,679	196,363	185,207	227,457	87.4	81.4
平成30年	168,684	195,476	184,495	235,684	86.3	78.3

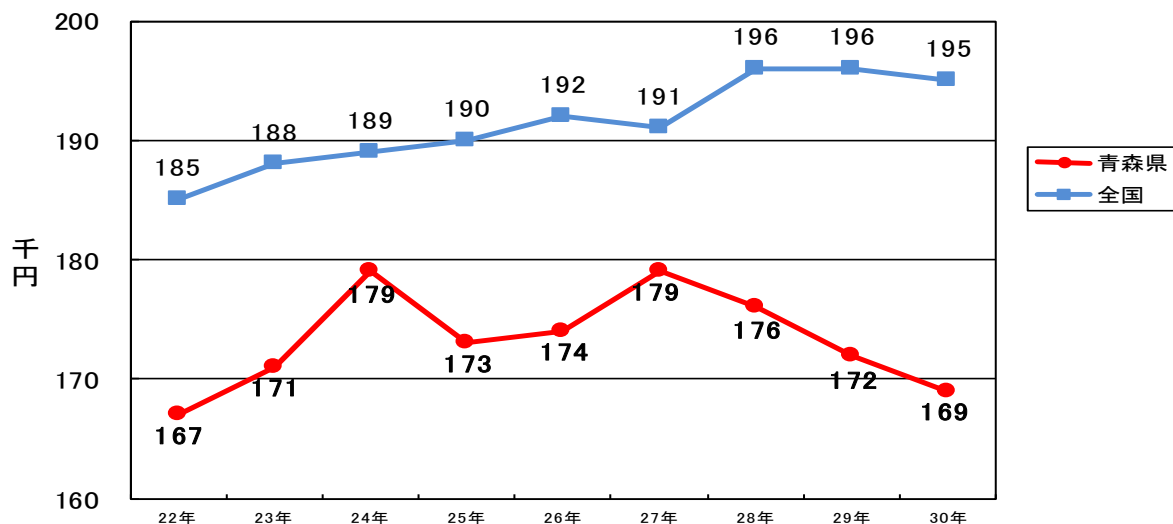
表IV-3 産業別給与の比較(事業所規模1～4人)

区 分	定 期 給 与		全 国 =100	特 別 給 与		全 国 =100
	青 森 県	全 国		青 森 県	全 国	
	円	円		円	円	
調 査 産 業 計	168,684	195,476	86.3	184,495	235,684	78.3
建 設 業	206,006	257,188	80.1	178,198	251,016	71.0
製 造 業	152,306	216,275	70.4	171,311	235,916	72.6
卸 売 業、小 売 業	175,070	198,069	88.4	161,997	241,366	67.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	176,185	198,557	88.7	234,523	250,876	93.5
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	184,218	228,910	80.5	314,830	379,491	83.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	84,193	111,588	75.4	23,767	31,064	76.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	123,815	149,962	82.6	65,428	55,601	117.7
医 療、福 祉	166,431	176,623	94.2	182,932	237,904	76.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	215,217	209,931	102.5	311,144	312,311	99.6

図IV-1 産業別給与の全国対比(全国=100、事業所規模1～4人)



図IV-2 定期給与額の推移(調査産業計) 事業所規模1～4人



(3) 男女別給与

定期給与額は、調査産業計では、男性は220,527円で、前年(218,106円)より2,421円増となり、女性は130,685円で、前年(131,898円)より1,213円減となった。男性比は59.3で、前年(60.5)から1.2ポイント減となった(全国は男性比53.7で前年(54.4)から0.7ポイント減)。

産業別にみると、男性は、学術研究, 専門・技術サービス業が285,091円で最も高かったほか、次いでサービス業(分類されないもの)が254,334円と高かった。女性は、医療, 福祉が158,792円(男性比74.1、全国68.2)と最も高かったほか、次いで建設業が152,732円(男性比68.3、全国51.5)と高かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が158,037円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業, 娯楽業が168,708円と低く、女性は、宿泊業, 飲食サービス業が73,959円(男性比46.8、全国47.7)で最も低かったほか、次いで製造業が95,161円(男性比52.9、全国49.9)と低かった。

男性比が最も大きい産業は、医療, 福祉が74.1(全国68.2)で、次いで卸売業, 小売業が69.8(全国53.2)となった。男性比が最も小さい産業は、学術研究, 専門・技術サービス業が46.6(全国61.9)で、次いで宿泊業, 飲食サービス業が46.8(全国47.7)となった。

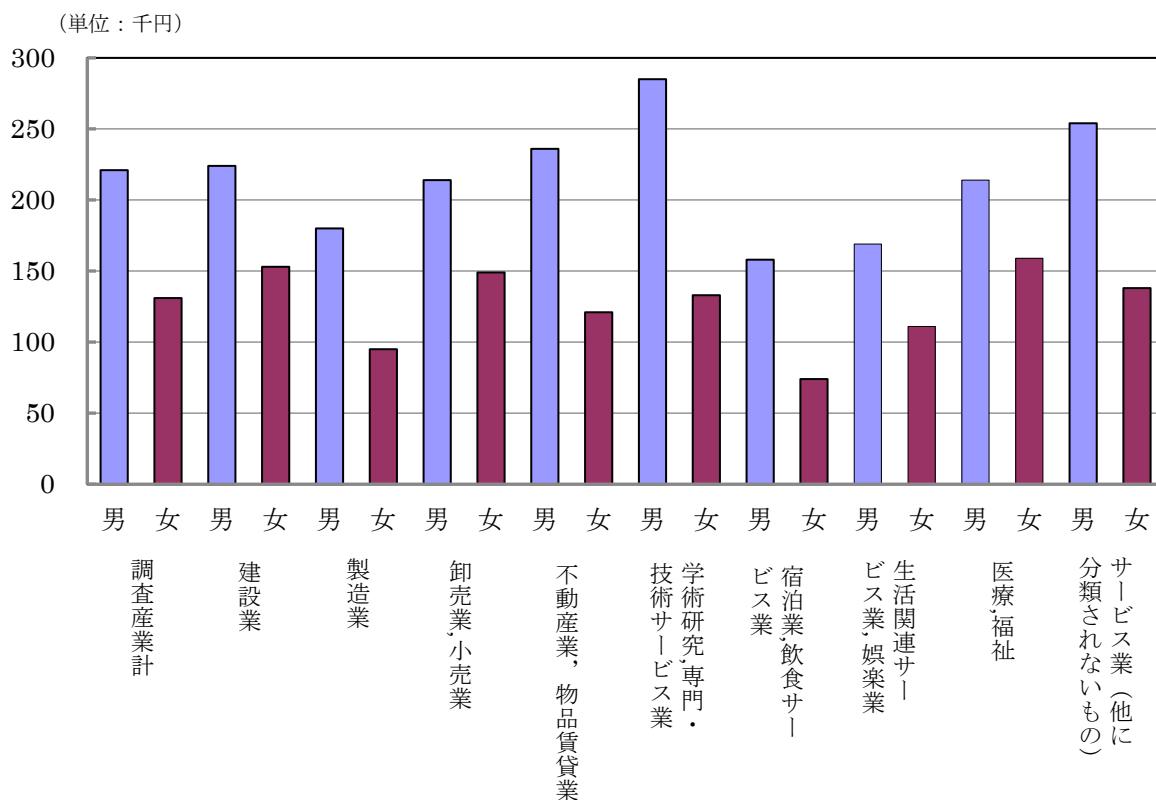
表Ⅳ-4 産業別・男女別給与(事業所規模1~4人:青森県)

区 分	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	円	円		円	円	
調査産業計	220,527	130,685	59.3	272,318	115,360	42.4
建設業	223,714	152,732	68.3	136,671	304,376	222.7
製造業	179,796	95,161	52.9	248,238	18,834	7.6
卸売業, 小売業	213,653	149,168	69.8	250,462	96,456	38.5
不動産業, 物品賃貸業	236,034	120,975	51.3	396,834	94,188	23.7
学術研究, 専門・技術サービス業	285,091	132,788	46.6	436,851	241,806	55.4
宿泊業, 飲食サービス業	158,037	73,959	46.8	8,871	25,840	291.3
生活関連サービス業, 娯楽業	168,708	110,955	65.8	181,124	34,322	18.9
医療, 福祉	214,179	158,792	74.1	38,876	210,022	540.2
サービス業(他に分類されないもの)	254,334	137,814	54.2	399,548	139,824	35.0

表Ⅳ-5 産業別・男女別給与(事業所規模1~4人:全国)

区 分	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	円	円		円	円	
調査産業計	265,143	142,386	53.7	344,949	150,201	43.5
建設業	291,804	150,305	51.5	289,611	133,274	46.0
製造業	273,144	136,420	49.9	328,797	105,777	32.2
卸売業, 小売業	269,240	143,323	53.2	385,365	127,483	33.1
不動産業, 物品賃貸業	243,266	158,031	65.0	325,884	182,013	55.9
学術研究, 専門・技術サービス業	298,179	184,666	61.9	482,863	310,811	64.4
宿泊業, 飲食サービス業	177,409	84,600	47.7	58,233	19,954	34.3
生活関連サービス業, 娯楽業	214,759	132,333	61.6	96,900	44,272	45.7
医療, 福祉	241,565	164,836	68.2	268,285	232,434	86.6
サービス業(他に分類されないもの)	257,284	146,829	57.1	360,347	246,876	68.5

図IV-3 産業別・男女別定期給与額の比較（事業所規模1～4人：青森県）



3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

一日の実労働時間数は、調査産業計では7.1時間、前年より0.1時間減となった（全国は7.0時間で前年と変わらず）。

産業別では、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）が7.5時間（全国はそれぞれ7.1時間、6.9時間、7.2時間）と最も長かったほか、次いで建設業が7.4時間（全国も同じ）と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が5.6時間（全国5.9時間）と最も短かったほか、次いで、生活関連サービス業、娯楽業が6.6時間（全国6.9時間）と短かった。

(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では21.1日、前年より0.8日減となり、全国の19.9日より1.2日多かった。

産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）が22.0日（全国20.7日）と最も多かったほか、次いで建設業が21.8日（全国21.6日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が18.6日（全国17.6日）と最も少なかったほか、

製造業、不動産業、物品賃貸業が 20.8 日（全国はそれぞれ 20.5 日、19.6 日）と少なかった。

表Ⅳ-6 実労働時間数及び出勤日数の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	実労働時間数			出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国
	時間	時間	時間	日	日	日
平成22年	7.2	7.1	0.1	22.2	20.7	1.5
平成23年	7.1	7.1	0.0	21.5	20.6	0.9
平成24年	7.3	7.1	0.2	21.8	20.6	1.2
平成25年	7.2	7.1	0.1	22.1	20.7	1.4
平成26年	7.1	7.1	0.0	21.9	20.7	1.2
平成27年	7.2	7.0	0.2	21.8	20.4	1.4
平成28年	7.1	7.0	0.1	21.1	20.2	0.9
平成29年	7.2	7.0	0.2	21.9	20.1	1.8
平成30年	7.1	7.0	0.1	21.1	19.9	1.2

表Ⅳ-7 産業別実労働時間数及び出勤日数の全国対比(事業所規模1～4人)

区 分	実労働時間数			出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国
	時間	時間	時間	日	日	日
調 査 産 業 計	7.1	7.0	0.1	21.1	19.9	1.2
建 設 業	7.4	7.4	0.0	21.8	21.6	0.2
製 造 業	7.2	7.1	0.1	20.8	20.5	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	7.5	7.1	0.4	21.6	20.6	1.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7.5	6.9	0.6	20.8	19.6	1.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6.7	7.2	△ 0.5	21.1	19.7	1.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.6	5.9	△ 0.3	18.6	17.6	1.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6.6	6.9	△ 0.3	21.2	19.8	1.4
医 療 , 福 祉	6.8	6.7	0.1	21.3	19.5	1.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	7.5	7.2	0.3	22.0	20.7	1.3

4 常用労働者の動き

常用労働者数は、調査産業計では 19,794 人（男 8,372 人、女 11,422 人）で、前年（18,939 人）より 855 人増となった。

産業別では、卸売業、小売業が 6,236 人（全産業に占める割合 31.5%、全国 25.7%）と最も多かったほか、次いで建設業が 2,596 人（同 13.1%、全国 10.9%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が 525 人（同 2.7%、全国 4.4%）と最も少なかったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 730 人（同 3.7%、全国 6.4%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が 75.1%（全国 75.5%）で、次いで製造業が 67.6%（全国 58.7%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、宿泊業、飲食サービス業が 87.8%（全国 70.8%）で、次いで医療、福祉が 86.2%（全国 84.4%）と高かった。

表IV-8 常用労働者数の推移(事業所規模1~4人:青森県)

区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
常用労働者数(人)	26,285	26,663	19,404	23,013	24,267	23,775	23,402	22,725	18,939	19,794
対前年増減数(人)	2,714	378	△ 7,259	3,609	1,254	△ 492	△ 373	△ 677	△ 3,786	855
対前年増減率(%)	11.5	1.4	△ 27.2	18.6	5.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.9	△ 16.7	4.5

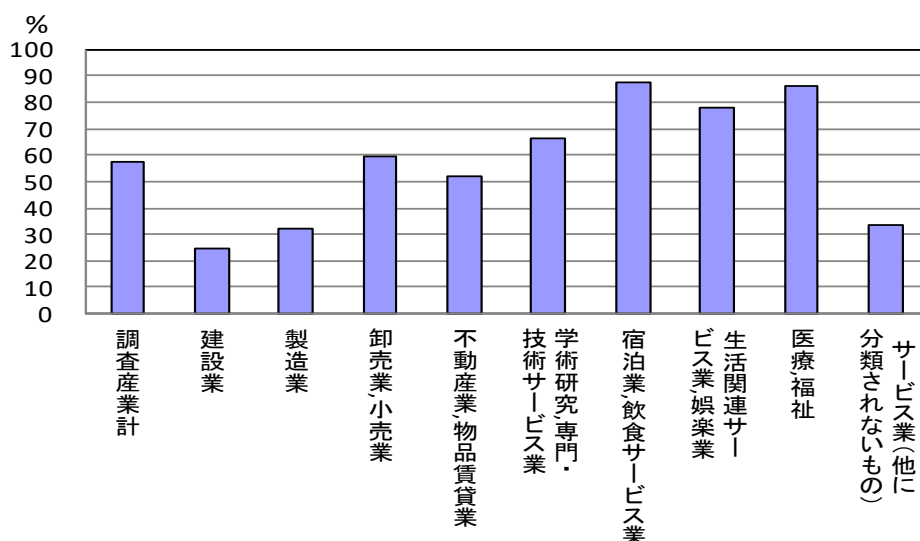
表IV-9 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模1~4人:青森県)

区分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	19,794	8,372	11,422	100.0	100.0	100.0	42.3	57.7
建設業	2,596	1,949	648	13.1	23.3	5.7	75.1	25.0
製造業	1,011	683	328	5.1	8.2	2.9	67.6	32.4
卸売業,小売業	6,236	2,505	3,731	31.5	29.9	32.7	40.2	59.8
不動産業,物品賃貸業	525	252	273	2.7	3.0	2.4	48.0	52.0
学術研究,専門・技術サービス業	730	247	484	3.7	3.0	4.2	33.8	66.3
宿泊業,飲食サービス業	1,799	219	1,580	9.1	2.6	13.8	12.2	87.8
生活関連サービス業,娯楽業	2,346	522	1,824	11.9	6.2	16.0	22.3	77.7
医療,福祉	1,818	251	1,568	9.2	3.0	13.7	13.8	86.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,299	863	436	6.6	10.3	3.8	66.4	33.6

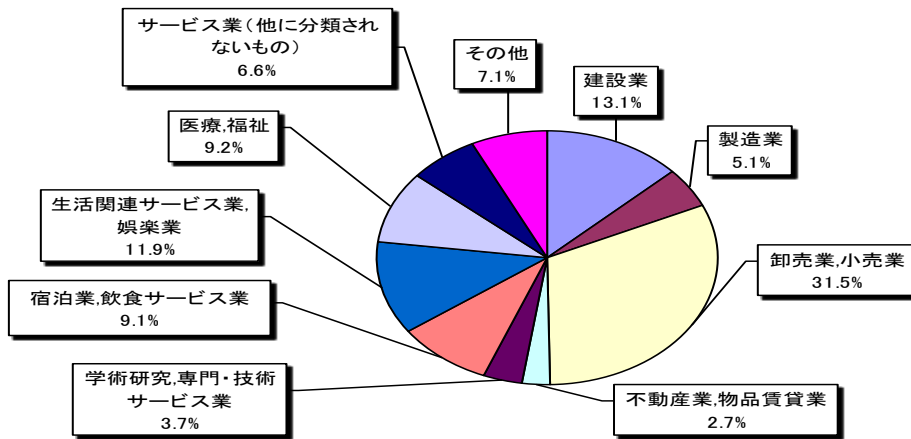
表IV-10 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模1~4人:全国)

区分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	1,792	775	1,017	100.0	100.0	100.0	43.2	56.8
建設業	196	148	48	10.9	19.1	4.7	75.5	24.5
製造業	150	88	62	8.4	11.4	6.1	58.7	41.3
卸売業,小売業	461	200	260	25.7	25.8	25.6	43.4	56.4
不動産業,物品賃貸業	79	38	41	4.4	4.9	4.0	48.1	51.9
学術研究,専門・技術サービス業	115	45	70	6.4	5.8	6.9	39.1	60.9
宿泊業,飲食サービス業	171	50	121	9.5	6.5	11.9	29.2	70.8
生活関連サービス業,娯楽業	162	35	127	9.0	4.5	12.5	21.6	78.4
医療,福祉	179	27	151	10.0	3.5	14.8	15.1	84.4
サービス業(他に分類されないもの)	124	71	53	6.9	9.2	5.2	57.3	42.7

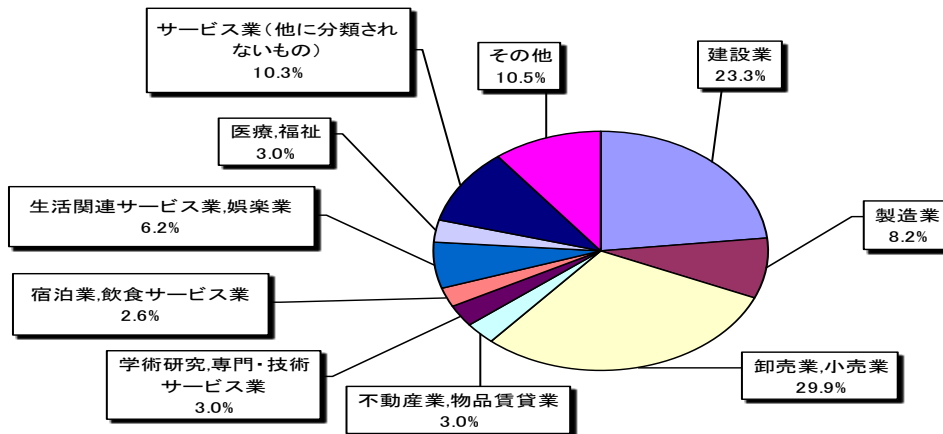
図IV-4 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模1~4人:青森県)



図IV-5 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模1～4人：青森県）



図IV-6 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模1～4人：青森県）



図IV-7 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模1～4人：青森県）

